

拠出金名：日本エスカップ協力基金

国際機関等名	国連アジア太平洋経済社会委員会 (英文名称・略称)United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 その他					
所轄官庁担当局課名		外務省国際協力局多国間協力課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成17年度	26,750	250		1\$ = 107 円	(2005年) 1.56	100
平成16年度	34,540	314		1\$ = 110 円	(2004年) 13.42	100
平成15年度	95,794	785		1\$ = 122 円	(2003年) 15.46	100
拠出上位5ヶ国(注2)				国際機関等の財政 (2005年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 314千ドル		
1位	タイ	10,063	49.99	当該年度の支出(注4) 567千ドル		
2位	スウェーデン	2,500	12.42	次年度への繰越 750千ドル		
3位	日本(注3)	2,357	11.70	会計検査機関名		
4位	韓国	2,082	10.34	国連会計検査委員会(Board of Auditors)		
5位	中国	1,884	9.36	(現在の構成員の出身国:南ア、仏、比)		
上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
ESCAPはアジア太平洋地域の経済社会分野の政策調整・規範的活動において大きな役割を果たしている。また、事務局次長には邦人が就任しており、我が国の意見を反映させやすい環境にある。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
ESCAPは、第58回総会(2002年)、第61回総会(2005年)の決定により会議構造の見直しを実施し、2006年には外部評価を実施し、改革のための計画を検討中である。我が国は、右外部評価の実施を評価し、ESCAPに対し右評価を基に具体的な改革計画を策定することが重要である旨伝えてきている。						
邦人職員数 うち幹部以上		18人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		211人(レベル以上) 8.5%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長		持田 繁		2005年4月就任		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1)国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、働きかけ、フォローアップを強化。(2)2000年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほかの邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れており、今年度も採用ミッションの訪日を受け入れる予定。(3)国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。

(注2) 本項目の率及び順位はESCAPに対する拠出全体で見た各国の拠出状況。ESCAPへの拠出全体に占める本基金による拠出分のみが占める割合は1.56%。

(注3) 本基金拠出金の他、総務省より「アジア太平洋統計研修所(SIAP)」「(ESCAP下部機関)及び「発展に向けたICT政策及びプログラムの実行にかかるメンバー国援助プロジェクト」、農林水産省より「副産物開発による貧困削減アジア太平洋研究センター(CAPSA)」「(同)に対し拠出あり。

(注4) 不足分については、繰越金を充当。